

支出調書

会派名 郡山市議会公明党

代表者	経理責任者	起案者
		

区分	事由	費目金額					小計
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費 旅費(8/23/1)文京区 出席者負担金・会費	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	10,000
		交通費		旅費	37,600	自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	47,600
3	広報費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8	資料購入費	法規追録代		参考図書代		新聞(日刊紙)購読料	
		雑誌等購読料		有料データベース等利用料		振込料	
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
使用者	小島寛子	支出年月日	平成30年8月7日	現金出納簿 支出番号	16	合計	47,600円

出張（調査等）報告書兼旅費請求書（精算払用）

支出番号 16

会派会長様

下記のとおり出張（調査等）したので承認いただくとともに、旅費を請求いたします。

出張（調査等）議員名

・ 小島寛子	(印)	・	(印)
・	(印)	・	(印)
・	(印)	・	(印)
・	(印)	・	(印)
・	(印)	・	(印)
・	(印)	・	(印)

平成

記 平成

期 間	平成 30年 7月 31日 ~ 平成 30年 8月 1日 (1泊2日)
目 的	研修
用 務 先	文京区
行 程	別紙行程表のとおり
内容及び成果	

上記のとおり出張（調査等）を承認します。

会派会長	經理責任者	受 理 日	平成 30年 8月 7日
(印)	(印)	確 認 日	平成 30年 8月 7日
		支 出 日	平成 30年 8月 7日

※添付書類：行程表、調査等先説明資料、要請・陳情書（写）、調査等先の名刺、写真、成果報告書他

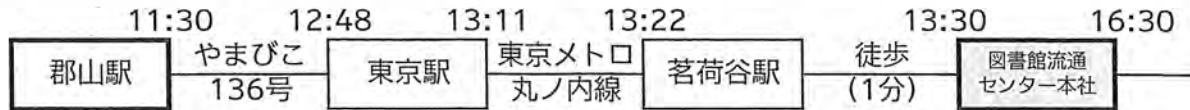
旅費請求額	37,600円	左記の旅費を受領しました。 平成 30年 8月 7日 代表者 小島寛子 (印)
-------	---------	--

平成30年度 郡山市議会公明党 行政調査行程表

1 行程

□平成30年7月31日(火)

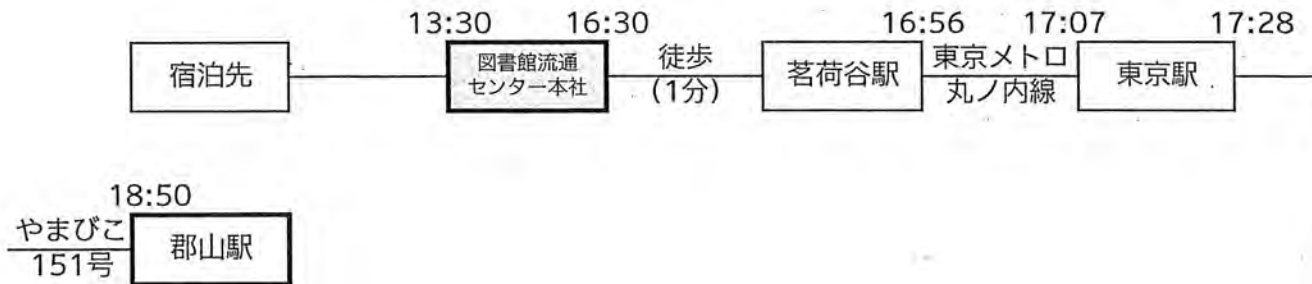
TRCセミナー「まちの課題を解決する図書館」



宿泊先

□平成30年8月1日(水)

TRCセミナー「まちの課題を解決する図書館」



2 人員 1名

小島 寛子 議員

3 内容

○平成30年7月31日 13:30~16:30

TRCセミナー「まちの課題を解決する図書館」

『民間化政策のこれからのあり方を考える

～指定管理をめぐる課題を例に』

講師：北海道大学大学院法学研究科教授、同公共政策大学院教授
宮脇 淳氏

○平成30年8月1日 13:30~16:30

TRCセミナー「まちの課題を解決する図書館」

『民間化政策のこれからのあり方を考える

～公共施設マネジメントを例に』

講師：特定非営利活動法人 日本PFI・PPP協会 業務部長
寺沢 弘樹氏

4 事務局連絡先・会場

○【会場】 図書館流通センター本社ホール
(東京都文京区大塚3-1-1)

○【事務局】 TRCセミナー「まちの課題を解決する図書館」
株式会社図書館総合研究所
(東京都文京区大塚3-1-1)
電話03-3943-2221

行政調査旅費計算書

会派名 : 郡山市議会公明党

参加議員 : 小島 寛子

日程 : 平成30年7月31日 (火)、8月1日 (水)

行先 : 図書館流通センター本社ホール (東京都文京区大塚3-1-1)

7/31 (火)

	郡山駅	新幹線 226.7	東京駅	5.7	茗荷谷駅					
運賃	4,000		※							4,000
急行料金	4,400									4,400
グリーン										0
実費										0

※日当で対応

8/1 (水)

	茗荷谷駅	5.7	東京駅	新幹線 226.7	郡山駅					
運賃	※		4,000							4,000
急行料金			4,400							4,400
グリーン										0
実費										0

※日当で対応

運賃										0
急行料金										0
グリーン										0
実費										0

交通費 16,800 16,800

日当 3,000 2日 = 6,000

宿泊費 14,800 × 1泊 = 14,800

合計 37,600円 × 1人 = 37,600円

平成30年7月21日(火) 10:30~16:00

TRCセミナー「まちの課題と解決する図書館

民間化政策のこれからのあり方と考える

指定管理をめぐる課題を例に

講師 宮脇 淳 氏

1. 民間化の経緯

日本の民間化政策の構図

日本の民営化・民間化政策の流れ

指定管理制度の現状転換点 (公共サービスの持続性)

政治参加の多様性 (政治への関心)

エビデンスに基づく説明の見える化

2. 指定管理政策の課題

指定管理制度の位置づけ

実質契約の認識

品物の質

共に考え共に行動する (創意工夫は自動的に(は生か))

指定管理のパートナーシップの理念 (なせ委託の指定管理?)

指定管理の法的・政策的理解

指定管理のロジ

指定管理の課題 ① ② ③

指定管理^者をめぐる代表者^の責任とガバナンス課題

協定によるガバナンス課題例 ① ② ③

協定の法的性格と議会審議

指定管理と議会審議

モニタリングの質 (満足度調査)

優先順位の設定

3. 民間化と内部統制

内部統制を考へる対象

内部統制のしめ

自治体内部統制の経緯

リスク認識の重要性

リスク対応計画の設走

リスクへの選好

統制環境整備としての権限と責任の配分

リスク情報の伝達

RCMによるリスク (覧表の例)

管理部門におけるリスク管理

首長・執行部と議会の理想的関係

(社会的合意形成)

研修のレジュメと記載したように、2000年代に
指定管理制度。737、15年位経過している。

あつためて、指定管理に係る課題について

説明を受け、官と民へ、更に民間化と

民営化、その中で、ポートフォリオによる民間

化として、PFI: 指定管理制度の導入に

ついて、かなりと理解するところであった。

特に、行政として慣れている業務委託と

指定管理の手法の違いを明確にして、政策を

展開するところ、市民サービスの向上を図る上で

重要だと感じている。

TRC セミナー「まちの課題を解決する図書館」

民間化政策のこれからのあり方を考える

= 指定管理をめぐる課題を例に =

図書館総合研究所

【講師】 宮 脇 淳 北海道大学 大学院法学研究科・公共政策大学院 教授

【進行】 13:30 開会

13:40-15:40 講義

15:40-15:50 休憩

15:50-16:30 質疑

16:30 閉会

【日時】 2018年7月31日(火)13:30-16:30

【会場】 図書館流通センター本社ホール（東京都文京区大塚3-1-1）

【資料】 1. 民間化政策のこれからのあり方を考える
—指定管理をめぐる課題を例に— 〈宮脇 淳〉

【Talking Points】

民間化政策のこれからのあり方を考える

= 指定管理をめぐる課題を例に =

行政需要が多様化し、自治体財政や職員数の制約がより強まる中で、民間化の問題が重要性を増しています。民間化は、業務委託、指定管理、PFI等の形態で展開されていますが、それぞれに課題が指摘され、また受け手となる民間部門も、労働力に加え商法改正など制約的要因を抱えています。そうした中で、公共サービスを維持し、社会変化にマッチさせていく手段として、民間化を有効に活用していくには何が必要でしょうか。今回は、指定管理を例に考えます。指定管理者制度をめぐるのは、協約の有無・内容、債務負担行為の設定、作業委託や業務委託との混同、民間側のインセンティブ、自治体側のノウハウ蓄積、官民連携のガバナンス構築など多くの課題が浮上しています。そうした課題を法的・実践的側面から整理し、これからのあり方について考えます。

【講師プロフィール】

宮脇 淳 (みやわき・あつし) 北海道大学大学院法学研究科・同 公共政策大学院教授

参議院事務局、経済企画庁、株式会社日本総合研究所主席研究員等を経て、北海道大学法学部・大学院法学研究科教授に。2005年、新設の北海道大学公共政策大学院で初代院長。07～09年、同大学院教授と兼務で内閣府参与及び地方分権改革推進委員会事務局長を務める。10～13年、再び北海道大学公共政策大学院院長。他に、総務省第3セクター等のあり方研究会座長、下水道財政のあり方研究会座長、公営企業経営健全化研究会委員、国土交通省国土審議会委員、文部科学省中央教育審議会専門委員など、国および地方の各種委員等を数多く歴任。

著書に、『自治体経営リスクと政策再生』、『明日の地方創生を考える』、『財政投融資の改革』、『図解財政のしくみ』(以上、東洋経済新報社)、『地域を創る！「政策思考力」入門編』、『「政策思考力」基礎講座』、『自治体戦略の思考と財政健全化』(以上、ぎょうせい)、『創造的政策としての地方分権』(岩波書店)、『第三セクターの経営改善と事業整理』(学陽書房)、『財政投融資と行政改革』(PHP 研究所)等。

TRC セミナー「まちの課題を解決する図書館」

図書館づくりと図書館を通じたまちづくりに貢献する図書館流通センター(TRC)グループでは、各界第一線で活躍する有識者の協力を得て、政策情報が行き交う共同研究の場「まちの課題を解決する図書館」を各種テーマ設定の下に開催しております。地域社会が、活発な政策議論、そして、ともに考え合うことへの信頼と希望を取り戻し、「探求の共同体」へと歩を進めていく一助となることを願っています。

平成30年8月1日(木) 15:00~16:00

TRCセミナー

民営化政策のこれらと考える

公共施設マネジメントと例1:

講師 寺次 弘樹 氏

講師プロフィール: 紹介されているように、寺次氏は流山市の職員として、デザインビルト型小規模ビル ESCO事業、包括施設管理業務委託、事業者提案制度、丸ごと有料広告、屋根貸し太陽光発電等の施策を企画展開してきて、経験が豊富。「公共施設等総合管理計画」が各自治体で策定はされている。現実にどのように進めていくべきか、現段階においてより実行性を高めるために、全2回において、事例をもとに具体的な説明も受けた。

冒頭、指定管理者議案... 否決された事例について、選定のあり方、説明責任... 問われる事案であった。Vシスは

1. PPP/PFIと自治体経営
2. 自治体の財政は健全。
3. 国は自治体を助ける力はある。
4. 従来型行政の今
5. 総務省型公共施設マネジメントの現態。
6. 公共施設マネジメントでやるべきこと
7. PPP/PFI事例

8 PPP/PFI事例の進化

9 自分ごととして考える

10 決め方と決める

11 生きる手段としてのPPP/PFI

12 エレクトロニクス

事例として興味深かったのは、高浜市の市役所本庁舎整備事業（20年リース）をはじめ、都市公園のPPP/PFIとして、豊島区南池袋公園、大阪市の大正公園、天王寺公園、高槻市の交野遺跡公園、横浜市の市内公園の活用に関する「タウンディング」、又、豊橋市のホールプロジェクトに関する民間提案募集、札幌市のホールプロジェクト、さらには、市の民間賃貸住宅家賃補助制度などであった。

更には、公共施設の包括管理業務について、流山市をはじめ、廿日市市、佐倉市、国立市等の事例説明もあり、最終的に自分ごととして考える事例として、公民連携のあり方と自治体としてガイドラインを作成するなど、各自治体において積極的に研究し、実践していることに感心した。

本市においては、これまでの指定管理制度による事業展開から、公共施設のマネジメントと具体的に実現するために、研究者をはじめ、マネジメントを支援する事業者等の活用も検討して良いのではないかと思う。

TRC セミナー「まちの課題を解決する図書館」

民間化政策のこれからのあり方を考える

= 公共施設マネジメントを例に =

図書館総合研究所

【講師】 寺 沢 弘 樹 特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会 業務部長

【進行】 13:30 開会

13:40-15:40 講義

15:40-15:50 休憩

15:50-16:30 質疑

16:30 閉会

【日時】 2018年8月1日(水)13:30-16:30

【会場】 図書館流通センター本社ホール（東京都文京区大塚3-1-1）

【資料】 1. 民間化政策のこれからのあり方を考える
～公共施設マネジメントを例に～ <寺沢弘樹>

【Talking Points】

民間化政策のこれからのあり方を考える

= 公共施設マネジメントを例に =

行政需要が多様化し、自治体財政や職員数の制約がより強まる中で、民間化の問題が重要性を増しています。民間化は、業務委託、指定管理、PFI等の形態で展開されていますが、それぞれに課題が指摘され、また受け手となる民間部門も、労働力に加え商法改正など制約的要因を抱えています。そうした中で、公共サービスを維持し、社会変化にマッチさせていく手段として、民間化を有効に活用していくには何が必要でしょうか。今回は、公共施設マネジメントを例に考えます。公共施設の更新・再編問題をめぐっては、多くの自治体では計画策定後の実践への一歩がなかなか踏み出せない状況にあります。単なる縮減、統廃合にとどまらない発想・手法が求められますが、公共施設問題の打開に向けて、民間化という手法をいかに活用していくか、多くの事例を交えながら考えてまいります。

【講師プロフィール】

寺沢弘樹(てらさわ・ひろき) 特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会 業務部長

東京理科大学大学院理工学研究科建築学修了。流山市に入庁し、建築住宅課、企画政策課、教育委員会教育総務課、都市計画課交通計画推進室、総務部財産活用課（FMを担当）、ファシリティマネジメント推進室長等を歴任。2016年4月より現職。

流山市では、デザインビルド型小規模バルクESCO事業、包括施設管理業務委託、事業者提案制度、丸ごと有料広告、屋根貸し太陽光発電等の施策を企画・展開した。

一級建築士、CFMJ認定ファシリティマネジャー。2013年、日本ファシリティマネジメント大賞（JFMA賞）奨励賞受賞。自治体等FM連絡会議代表幹事、JFMA公共施設FM研究部会副部長、文科省学校施設の長寿命化計画策定に係る手引作成検討会委員、ふるさと財団公民連携アドバイザー等を歴任。

共著に、『先進事例から学ぶ—成功する公共施設マネジメント』（学陽書房）など。

TRC セミナー「まちの課題を解決する図書館」

図書館づくりと図書館を通じたまちづくりに貢献する図書館流通センター（TRC）グループでは、各界第一線で活躍する有識者の協力を得て、政策情報が行き交う共同研究の場「まちの課題を解決する図書館」を各種テーマ設定の下に開催しております。地域社会が、活発な政策議論、そして、ともに考え合うことへの信頼と希望を取り戻し、「探求の共同体」へと歩を進めていく一助となることを願っています。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 16

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	② 研修費	3 広報費	4 広聴費		出席者負担金
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)					※該当する支出費目を記入
研修参加に係る出席者負担金 TRセミナー「まちの課題と解決する図書館」 (民間化政策のこれからあり方を考える) (指定管理をめぐる課題を例に)					
支出年月日		支出先		支出金額	
平成30年7月1日		(株)図書館総合研究所		5,000 円	
上記のとおり支出します。					
議員氏名 小島寛子					

領

No.1807-229

領 収 書

郡山市議会 公明党 様

金 5,000 円 (消費税込み)

但し、セミナー参加費として
 (民間化政策のこれからのあり方を考える～指定管理をめぐる課題を例に
 平成30年7月31日開催)

平成30年7月31日

※
※

株式会社 図書館総合研究所
 東京都文京区大塚三丁目1番1号
 代表取締役社長 小澤 嘉謹

支出明細書兼支出証明書

支出番号 16

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	② 研修費	3 広報費	4 広聴費		出席者負担金
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	研修参加に係る出席者負担金				
内 容	TRCセミナー「まらの課題を解決する図書館」 (民間化政策のこれからのあり方を考える～公共施設マネジメントを例に) (公共施設マネジメントを例に)				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
平成30年8月1日	(株)図書館総合研究所		5,000 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 小島寛子 (印)					

領

No.1808-121

領 収 書

郡山市議会 公明党 様

金 5,000 円 (消費税込み)

但し、セミナー参加費として
(民間化政策のこれからのあり方を考える～公共施設マネジメントを例に
平成30年8月1日開催)

平成30年8月1日

※複
※欄

株式会社図書館総合研究所
東京都文京区大塚三丁目1番1号
代表取締役社長 小澤 嘉謹

セミナーのお知らせ

TRCセミナー「まちの課題を解決する図書館（東京会場）」

図書館づくりとまちづくりに貢献する図書館流通センター・(株)図書館総合研究所（TRC）では、地域政策をめぐる情報交流の場としてセミナー「まちの課題を解決する図書館」を開催しております。

今回は民間化をテーマに2日間にわたって開催します。皆様のご参加をお待ち致しております。

民間化政策のこれからのあり方を考える

行政需要が多様化し、自治体財政や職員数の制約がより強まる中で、民間化の問題が重要性を増しています。民間化は、業務委託、指定管理、PFI等の形態で展開されていますが、それぞれに課題が指摘され、また受け手となる民間部門も、労働力に加え商法改正など制約的要因を抱えています。そうした中で、公共サービスを維持し、社会変化にマッチさせていく手段として、民間化を有効に活用していくには何が必要でしょうか。今回は、指定管理と公共施設マネジメントを例に考えます。

会場 図書館流通センター本社 ホール（東京都文京区大塚3-1-1）
*JR東京駅より東京メトロ丸の内線で約10分、「茗荷谷」駅下車、徒歩1分

参加費 各日、お一人様5,000円(税込) 当日、会場受付にて頂戴致します。

「受領申込書（85KB）」にご記入の上、Faxでお申し込みください。

お申し込み *お申し込み受付後、メールにて「出席票」をお届け致します。

*お申し込み後、ご欠席となる場合には、必ず事前に、下記まで、ご連絡ください。

【第1日】：『民間化政策のこれからのあり方を考える～指定管理をめぐる課題を例に』

指定管理者制度をめぐるのは、協約の有無・内容、債務負担行為の設定、作業委託や業務委託との混同、民間側のインセンティブ、自治体側のノウハウ蓄積、官民連携のガバナンス構築など多くの課題が浮上しています。そうした課題を法的・実践的側面から整理し、これからのあり方について考えます。

講師

宮脇 淳（北海道大学大学院法学研究科教授、同 公共政策大学院教授）

参議院事務局、(株)日本総合研究所主席研究員等を経て現職。内閣府地方分権改革推進委員会事務局長、総務省第3セクター等のあり方研究会座長、下水道財政のあり方研究会座長、文科省中央教育審議会専門委員等を歴任。著書に『自治体経営リスクと政策再生』、『地域を創る！「政策思考力」入門編』、『「政策思考力」基礎講座』等。

日時：平成30年 7月31日（火） 13:30 - 16:30 **参加費**：5,000円(税込)

【第2日】：『民間化政策のこれからのあり方を考える～公共施設マネジメントを例に』

公共施設の更新・再編問題をめぐっては、多くの自治体では計画策定後の実践への一歩がなかなか踏み出せない状況にあります。単なる縮減、統廃合にとどまらない発想・手法が求められますが、公共施設問題の打開に向けて、民間化というツールをいかに活用していくか、事例を交えながら考えます。

講師

寺沢弘樹（特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会 業務部長）



流山市役所を経て現職。同市ではファシリティマネジメント推進室長等としてデザインビルド型小規模パルクESCO事業、包括施設管理業務委託、事業者提案制度など各種施策を企画・実践。一級建築士。JFMA賞奨励賞受賞。文科省学校施設の長寿命化計画策定に係る手引作成検討会委員等を歴任。共著に『成功する公共施設マネジメント』等。

日時：平成30年 8月1日（水） 13:30 - 16:30 **参加費**：5,000円(税込)

会派名

郡山市議会公明党

支出調書

代表者	経理責任者	起案者
		

区分	事由	費目金額						小計
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費		
		資料作成費		調査委託費		振込料		
2	研修費 出席者負担金(8月29日~30日 横浜市)田川・但野・山根	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	90,000	
		交通費		旅費		自動車燃料費		
		資料作成費		食糧費		振込料	864	
3	広報費	会場費		交通費		自動車燃料費		
		資料作成費		広報誌(紙)		報告書等印刷費		
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		茶菓子代		
		振込料						
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費		
		資料作成費		茶菓子代		振込料		
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費		
		資料作成費		振込料				
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費		
		資料作成費		振込料				
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料		
		振込料						
8	資料購入費	法規追録代		参考図書代		新聞(日刊紙)購読料		
		雑誌等購読料		有料データベース等利用料		振込料		
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料		
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費		
		印刷代		振込料		配送手数料		
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)		
		その他						
使用者	共通	Ⓜ 支出年月日	2018年8月8日	現金出納簿 支出番号	18	合計	90,864 円	

支出明細書兼支出証明書

支出番号 18

区 分				※該当する区分に〇印	費 目 名
1 調査研究費	② 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		出席者負担金・会費 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 （支出事由）	政務活動のための研修受講料				
内 容	第20回自治政策講座 in 横浜 自治体議会は議論が命 ー今問われている政策とはー （一人当たり30,000円×3人=90,000円）				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
平成30年8月8日	自治体議会政策学会		90,000円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 共 通 ⑩					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

別 紙 添 付

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

該当するものに○(または✓)を表示します

振込金受取書(兼手数料受取書)

預金払戻請求書・預金口座振替による振込受付書(兼手数料受取書)

ご指定日
H30年 8月 8日

お振込先	金融機関名(漢字)を左づめでご記入ください(東邦銀行の場合記入不要)					支店名(漢字)を左づめでご記入ください					出張店所
	三井住友					銀行 麹町					
東邦銀行あての振込			銀行以外の場合は○をお付けください。			ご記入にあたってのお願い		<input checked="" type="checkbox"/> 太枠の中を黒ボールペンで強くご記入ください。 <input checked="" type="checkbox"/> 金額の先頭に¥マークをご記入ください。 <input checked="" type="checkbox"/> 濁点(・)、半濁点(゜)もマスを使用してご記入ください。			
<input type="checkbox"/> 東邦銀行			<input type="checkbox"/> 信金 <input type="checkbox"/> 信組 <input type="checkbox"/> 農協 <input type="checkbox"/> その他								

お預金種目	該当項目に○をお付けください 1.当座 2.普通 4.貯蓄 9.その他				口座番号	左づめでご記入ください				金額	十億 億 千万 百万 十万 万 千 百 十 円			
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>					1497025					¥90000			

お受取人	カタカナ 三井住友カード											
	カタカナ イ											
おなまえ(漢字) 自治体議会政策学会 様												

消費税手数料 円			
864			

○振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。
 ○やむを得ない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することもありますので、ご了承ください。

株式会社 東邦銀行

ご依頼人	カタカナ タカハシ											
	カタカナ イ											
おなまえ(漢字) 田野 克夫 様												
おところ 郡山市小田2-62						日中ご連絡可能な電話番号 024-928-0671						



当行をご利用いただきましてありがとうございます

ご記入後、**FAX: 03-5227-1828** までご返信ください。

2018年 第20期自治政策講座 in 横浜

◇ **受 講 確 認 票** ◇

自治体議会政策学会

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 293 第一小久保ビル3F
TEL: 03-5227-1827 FAX: 03-5227-1828

貴方様の「第20期自治政策講座 in 横浜」受講希望内容は次の通りです。
ご確認いただき、項目毎の□に✓をご記入の上、FAX・郵送にてご返信下さい。

1. 日程 (参加お申込み日に○がしてあります。△はキャンセル待ちとなります。)

第1日目 8月29日(水) ○

第2日目 8月30日(木) ○

2. 受講料 (三井住友銀行 麹町支店 普通1497025自治体議会政策学会)

¥30,000 円 [講座2日分]

3. お名前、ご連絡先のご確認

タガワ マサハル

お名前：田川 正治 様 / 所属名：郡山市議会

ご連絡先：〒963-8601 福島県郡山市朝日1-23-7 郡山市議会

TEL: 024-924-2521 / FAX: 024-938-2810

第20期自治政策講座 in 横浜

ご記入後、**FAX: 03-5227-1828** までご返信ください。

2018年 第20期自治政策講座 in 横浜

◇ **受 講 確 認 票** ◇

自治体議会政策学会

〒162-0801 東京都新宿区山吹町293 第一小久保ビル3F
TEL: 03-5227-1827 FAX: 03-5227-1828

貴方様の「第20期自治政策講座 in 横浜」受講希望内容は次の通りです。
ご確認いただき、項目毎の□に✓をご記入の上、FAX・郵送にてご返信下さい。

□1. 日程 (参加お申込み日に○がしてあります。△はキャンセル待ちとなります。)

第1日目 8月29日(水) ○

第2日目 8月30日(木) ○

□2. 受講料 (三井住友銀行 麹町支店 普通1497025自治体議会政策学会)

¥30,000 円 [講座2日分]

□3. お名前、ご連絡先のご確認

タダノ ミツオ

お名前：但野 光夫 様 / 所属名：郡山市議会

ご連絡先：〒963-8601 福島県郡山市朝日1-23-7 郡山市議会

TEL: 024-924-2521 / FAX: 024-938-2810

ご記入後、**FAX: 03-5227-1828** までご返信ください。

2018年 第20期自治政策講座 in 横浜

◇ **受 講 確 認 票** ◇

自治体議会政策学会

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 293 第一小久保ビル3F
TEL: 03-5227-1827 FAX: 03-5227-1828

貴方様の「第20期自治政策講座 in 横浜」受講希望内容は次の通りです。
ご確認いただき、項目毎の□に✓をご記入の上、FAX・郵送にてご返信下さい。

□1. 日程 (参加お申込み日に○がしてあります。△はキャンセル待ちとなります。)

第1日目 8月29日(水) ○

第2日目 8月30日(木) ○

□2. 受講料 (三井住友銀行 麹町支店 普通1497025自治体議会政策学会)

¥30,000 円 [講座2日分]

□3. お名前、ご連絡先のご確認

ヤマネ サトル

お名前：山根 悟 様 / 所属名：郡山市議会

ご連絡先：〒963-8601 福島県郡山市朝日1-23-7 郡山市議会

TEL: 024-924-2521 / FAX: 024-938-2810

支出明細書兼支出証明書

支出番号 18

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	② 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		振込料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 （支出事由）	政務活動のための研修受講料支払に係る振込料				
内 容	第20回自治政策講座 in 横浜				
	自治体議会は議論が命 ー今問われている政策とはー				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
平成30年8月8日	株式会社 東邦銀行		864円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 共 通 印					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

別 紙 添 付

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

該当するものに○(または✓)を表示します

振込金受取書 (兼手数料受取書)

預金払戻請求書・預金口座振替による振込受付書 (兼手数料受取書)

ご指定日
H30年 8月 8日

お振込先	金融機関名(漢字)を左づめでご記入ください(東邦銀行の場合記入不要)										支店名(漢字)を左づめでご記入ください									
	三井住友					銀行					越前					支出張所				
お振込先	東邦銀行あての振込										銀行以外の場合は○をお付けください。									
	<input type="checkbox"/> 東邦銀行										ご記入にあたってのお願い									
預金種目	該当項目に○をお付けください 1.当座 2.普通 4.貯蓄 9.その他										左づめでご記入ください									
	<input type="checkbox"/> 当座										金額									
受取人	カタカナ										金額									
	三井住友										1497025									
受取人	カタカナ										金額									
	イ										490000									
おなまえ(漢字)	おなまえ(漢字)										消税税込手数料									
	自治体議会政策学会										864									
おなまえ(漢字)	おなまえ(漢字)										金額									
	住野克夫										864									
おところ	おところ										日中ご連絡可能なお電話番号									
	郡山市小田2-62										024-928-0675									

○振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。
○やむを得ない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することもありますので、ご了承ください。

株式会社 東邦銀行



当行をご利用いただきましてありがとうございます

会派名

郡山市議会公明党

支出調書

代表者	経理責任者	起案者

区分	事由	費目金額					小計
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費 旅費(8月21日 仙台)	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	14,160
		交通費		旅費	14,160	自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	
3	広報費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8	資料購入費	法規追録代		参考図書代		新聞(日刊紙)購読料	
		雑誌等購読料		有料データベース等利用料		振込料	
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
使用者	但野光夫	支出年月日	平成30年8月8日	現金出納簿 支出番号	19	合計	14,160 円

出張（調査等）申請書兼旅費請求書

支出番号 19

会 派 会 長 様

申請代表者氏名 但 野 光 夫



下記の用務により出張（調査等）したいので申請するとともに、旅費を請求いたします。

記

請求金額	14,160 円 (1人あたり 14,160円) ※別紙、旅費計算書のとおり	
目的	政務調査に係る調査研修	
用務先	仙台市	
内容	「ダメ、絶対」だけでない 依存症予防教室モデル授業 in 仙台 ・ネット、ゲーム、ギャンブル、アルコール等の依存症予防教育 ・依存症にならないためのコツやワークの伝え方	
期間	平成30年 8 月 21 日 ~平成30年 8 月 21 日 (0泊1 日)	
行程	別紙行程表を添付	
出張(調査等)者氏名	・ 但野光夫	・
	・	・
	・	・
	・	・
	・	・
特記事項		

上記のとおり出張（調査等）を許可します。

会派会長	経理責任者		受理日	H30年 8月 1 日
			許可日	H30年 8月 1 日
			支出日	H30年 8月 8 日

上記金額を受領しました。

平成30年 8月 8日

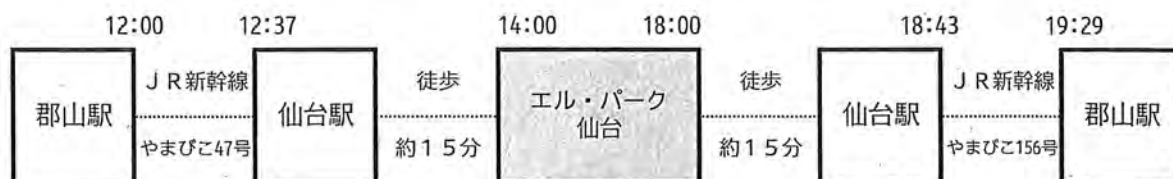
申請代表者氏名 但 野 光 夫



平成30年度 公明党 行政調査行程表

1 行程

□ 平成30年8月21日(火) 「ダメ、絶対」だけではない 依存症予防教室モデル授業 in 仙台



2 人員 1名

但野 光夫 議員

3 調査内容

「ダメ、絶対」だけではない 依存症予防教室モデル授業 in 仙台
平成30年8月21日(火) 14:00~18:00

- ・ネット・ゲーム・ギャンブル行動依存の予防教育について
講師：田中 紀子氏
- ・アルコール依存症予防教育について
講師：今成 知美氏
- ・薬物依存症予防教育について
講師：松本 俊彦氏
- ・依存症にならないためのコツやワークの伝え方
講師：松本 俊彦氏、今成 知美氏、田中 紀子氏

4 事務局連絡先・会場

- 【会場】エル・パーク仙台 6階ギャラリーホール
(宮城県仙台市青葉区一番町4-11-1 141ビル)
- 【事務局】公益社団法人ギャンブル依存症問題を考える会
電話 03-3555-1725

行政調査旅費計算書

会 派 名 : 公明党

参加議員 : 俣野 光夫

日 程 : 平成30年8月21日 (火)

行 先 : エル・パーク仙台 (宮城県仙台市青葉区一番町4-11-1 141ビル)

8月21日	郡	仙	郡							
	山	台	山							
	(新幹線)	(新幹線)								
	125.1	125.1								
	駅	駅	駅							
運 賃	2,270	2,270								4,540
急行料金	3,310	3,310								6,620
グリーン										0
実 費										0

運 賃										0
急行料金										0
グリーン										0
実 費										0

運 賃										0
急行料金										0
グリーン										0
実 費										0

交通費 11,160 11,160
 日 当 3,000 × 1日 = 3,000
 合 計 14,160円 × 1人 = 14,160円













出張（調査等）報告書兼旅費精算書

支出番号 19

会 派 会 長 様



下記のとおり出張（調査等）したので報告するとともに、受領した旅費を精算（返納）いたします。

出張（調査等）議員名

・ 但 野 光 夫		・	
・		・	
・		・	
・		・	
・		・	
・		・	

記

期 間	平成30年8月21日 ~ 平成30年8月21日（泊1日）					
目 的	政務調査に係る調査研修					
用 務 先	仙台市					
行 程	別紙行程表のとおり					
内容及び成果	別紙 調査報告書					
旅 費 精 算	受領額	14,160 円	精算額	14,160 円	返納額	0 円

上記のとおり出張（調査等）の内容を確認するとともに、精算を受けました。						
会派会長	経理責任者			受 理 日	H30年8月24日	
				確 認 日	H30年8月24日	
				精 算 日	H30年8月24日	

※添付書類：行程表、調査等先説明資料、要請・陳情書（写）、調査等先の名刺、写真、成果報告書他

平成30年度 公明党 行政調査行程表

1 行程

□ 平成30年8月21日(火) 「ダメ、絶対」だけではない 依存症予防教室モデル授業 in 仙台



2 人員 1名

但野 光夫 議員

3 調査内容

「ダメ、絶対」だけではない 依存症予防教室モデル授業 in 仙台
平成30年8月21日(火) 14:00~18:00

- ・ ネット・ゲーム・ギャンブル行動依存の予防教育について
講師：田中 紀子氏
- ・ アルコール依存症予防教育について
講師：今成 知美氏
- ・ 薬物依存症予防教育について
講師：松本 俊彦氏
- ・ 依存症にならないためのコツやワークの伝え方
講師：松本 俊彦氏、今成 知美氏、田中 紀子氏

4 事務局連絡先・会場

- 【会場】 エル・パーク仙台 6階ギャラリーホール
(宮城県仙台市青葉区一番町4-11-1 141ビル)
- 【事務局】 公益社団法人ギャンブル依存症問題を考える会
電話 03-3555-1725

行政調査報告書

と き：2018年8月21日 ところ：エルパーク仙台 6階（仙台市）

参加者：但野光夫

テーマ：「ダメ絶対」だけではない依存症予防教室モデル授業

平成30年度「依存症予防教育推進事業」（文部科学省委託事業）

I. 講義要旨

1. 薬物依存症予防教育について

講師：松本俊彦 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所薬物依存研究部部長 精神科医

なぜ薬物依存症になるのか。それは、「正の強化」つまり肉体的精神的快感を忘れられないためと従来から考えられていた。その側面もあるが、現代社会においては、「負の強化」悩みや苦しみから一時的に逃れるために、薬物が使われやがて依存症となる傾向がある強くなっている。

負の強化を示す実験として、『ネズミの楽園』がある。独房のような狭い空間に1匹だけ閉じ込めた植民地ネズミと広くて複数の雌雄を共存させた楽園ネズミにモルヒネ入りの水を与えると、植民地ネズミは楽園ネズミの20倍のモルヒネ入り水を摂取する。ひとを依存症にするのは孤独と苦しみから開放されたからである。

若者が薬物に手を出す理由—①仲間として認められたい（共通の秘密）

②人から認められたい（勉強や部活、容姿）

③誰にも言えないうつ、不安、緊張

④ゆっくり死にたい（消えたい）

薬物の害は脳で進行します。しかし、痛みは伴わない。脳細胞がダメージを受ける→脳細胞を繋ぐものが切れる→大事なもののランキングが変わる→薬が一番になる。

子どもたちには、あらゆる薬物を警戒させる必要がある。全ての薬を疑うこと。合法脱法ドラッグは毒物、覚醒剤より危険で死ぬことがある。市販薬や処方薬にも注意が必要。カフェインにも注意—エナジードリンク・栄養ドリンクは元気の前借りで、多量摂取による依存症や中毒で、2013年から救急搬送が激増している。

中学・高校で行われている薬物乱用防止教育は、正しい知識が伝わりにくいものが行われている。（覚醒剤やめますか。人間やめますか。）薬物乱用防止教育が「共生社会」

の実現を阻んでいる。ダルクの事件がその例である。薬物は、暴力団のような怖い人から近づくことはない。カッコよくて優しい、悩みを聞いてくれる人から忍び寄ってくる。一番恐ろしいのは拍子抜けの薬物初体験で、そこからズルズルと中毒となる。

コミュニティのルール（校則等）を守らないのはコミュニティに対して信頼感がないためにおこる。10代の1割に「切る」自傷の経験がある。10代の飲酒やタバコは薬物依存症への確率が高くなる。

自分を大切にできない子どもたちに、いま必要なのは精神保健的な教育 —— 出口がある 解決出来る——ことを伝えることが重要である。

現場の先生方に『もしも生徒の薬物使用を知ったら・・・』

- ・正直な告白をねぎらってあげてください
- ・本人と家族を地域の精神保健福祉センターにつなげてください
- ・公務員の教職員であっても、職務上正当な理由（教育・更生上の配慮など）があれば犯罪を告発せず、地方公務員法が定める守秘義務を優先することは許容されます

2. ネット、ゲーム、ギャンブル行動依存の予防教育について

講師： 田中紀子 （社）ギャンブル依存症問題を考える会代表

取り巻く状況

- ・ギャンブル等依存症対策基本法が成立
- ・保健体育学習指導要領にギャンブルが入る

依存症の要因

- ・毎日が楽しくない —— スマホのヘビーユーザー テレビの長時間

依存症は人間の感情と密接に関係している。悪感情を忘れる手段 —— 何かに依存することで悪感情を一瞬で忘れられる。

厚労省の調査では、ゲーム依存症・ネット依存の中高生は、2011年 51万人。それとともに中高生の体力の低下が関係していると思われる。

ネット依存の予防はネットの時間をとにかく減らす —— ゲーム以外の時間を作る。最初の時のルール作りが大切。ネット依存予防教育はリテラシーになっている。

アンガーマネジメントを取り入れることも必要。

長期の休みに約束がなし崩しになる —— 週末にもなし崩しになる——ここを注意する。
千葉県 5145人の高校生中 106人のギャンブル経験者 → 最初は家族が連れて行く。

3. アルコール依存症予防教育について

講師：今成知美 特定非営利活動法人アスク代表

アルコールは害が大きい薬物なのに、対策が難しい。細かく部分否定して行く必要がある。2013年アルコール健康障害対策基本法 施行。

アルコールは、消化器官から血液に、そして脳へと運ばれる。

- ① ほろ酔い・・・理性の脳が軽く麻痺
- ② 酩酊・・・本能の脳にも麻痺が進む
- ③ 泥酔・・・理性の脳、本能の脳が麻痺、生命維持の脳も麻痺し始める
- ④ 昏睡→死・・・生命維持の脳まで麻痺

③から先は急性アルコール中毒

東京消防庁における急性アルコール中毒帆走人員数は、2009年以降増加し続け、2016年過去最高に。

20歳未満の飲酒によるリスク

- ・急性アルコール中毒になりやすい ・事故や暴力事件が起きやすい
- ・喫煙、薬物、他の問題行動へのゲートウェイに ・脳細胞の破壊が加速
- ・将来アルコール依存症になるリスクが高まる
- ・発達中の生殖器に害を受けるリスクもある

女性のリスク

- ・飲酒量と乳がんの発生リスクは比例する・妊娠中の飲酒は胎児に悪影響をおよぼす
- ・泥酔させ、レイプする事件が起きている ・急性アルコール中毒のリスクが高い
- ・肝臓病やアルコール依存症になりやすい

アルコールは依存性も高く、健康リスクも高い。しかし、社会的に許容されることが多くあるため被害は減らない。

II. 感想

今回、主に家族会、教職員を対象としたこともあり、学問的な見地とともに現実の問題の相談や対処法が語られた事は、大変に得るものが大きかった。また、我が国の薬物教育の誤りや政策の整合性の無さからくる問題は、弱者にその害が及ぶことが明らかになった。改めて保健福祉の重要性を考えさせられた。

今後、本市における精神保健教育などの充実を図って行けるよう、取り組んでまいりたい。

「ダメ絶対」だけではない依存症予防教室モデル授業

◆ 本日のプログラム ◆

【プログラム】

- PM 1:30～受付開始 (受講前用アンケートにご記入下さい)
- PM 2:00～2:10 開会挨拶・資料の説明
- PM 2:10～3:00 ネット・ゲーム・ギャンブル行動依存の予防教育について(講師)田中紀子
- PM 3:00～3:50 アルコール依存症予防教育について (講師)今成知美
- PM 3:50～4:05 (休憩)
- PM 4:05～4:55 薬物依存症予防教育について (講師)松本俊彦
- PM 4:55～5:35 依存症にならないためのコツやワークの伝え方
(講師) 松本俊彦・今成知美・田中紀子
- PM 5:35～6:00 質疑応答・閉会にあたって(受講後アンケートにご記入ください)

※プログラムは進行状況によって、予告なく変更する場合がございます。

↓ 各依存症に共通する項目は分担してお話しさせていただきます。

講師	依存症の共通項目
田中 紀子	依存症になるとどうなるのか？依存症から脱出するには？事例紹介
今成 知美	仲間の圧力(ピアプレッシャー)について
松本 俊彦	依存するってどういうこと？どんな援助をすべきか？

【委託事業者・お問い合わせ先】

公益社団法人 ギャンブル依存症問題を考える会

Tel:03-3555-1725 Fax:03-6280-5833

Email:info@gamblingaddiction.jp

講師紹介



◆松本俊彦

国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所薬物依存研究部部長
精神科医

薬物依存症や自傷行為に苦しむ患者と向き合い、診療や研究に取り組んでいる。講演会では、難しい内容を理解しやすく、ウィットに富んだ話しぶりで人気を博している。

日本アルコール・アディクション医学会理事、日本精神科救急学会理事、
日本社会精神医学会理事。

2006年2月 第2回精神科治療学優秀論文賞

2011年12月第17回犯罪学術奨励賞受賞



◆今成知美

NPO 法人 ASK(アルコール薬物問題全国市民協会) 代表

アルコール依存症の予防教育の草分け的存在。大学向けのイッキ飲み防止活動、飲酒運転防止インストラクター養成講座等を行っている。超党派議員立法によるアルコール健康障害対策基本法の制定に奔走。同法施行後、内閣府のアルコール健康障害対策関係者会議委員として、アルコール健康障害対策推進基本計画の策定に関わる。



◆田中紀子

公益社団法人 ギャンブル依存症問題を考える会 代表

祖父、父、夫、また本人もギャンブル依存症者という、三代目ギャンブラーの妻であり、本人もギャンブルと買い物依存症からの回復者。

現在、主にギャンブル、ゲーム、薬物依存の家族支援に関わる。

2016年度文科省委託事業

千葉県 依存症予防教育推進事業 依存症予防検討協議会委員。

2018

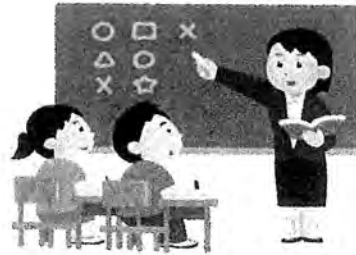
8/21 火

エル・パーク仙台

6階ギャラリーホール

仙台市青葉区一番町4-11-1 141ビル

仙台市営地下鉄南北線 勾当台公園駅 南1番出口地下道連結



文部科学省

平成30年度依存症予防教育推進事業「文部科学省委託事業」

アルコール健康障害対策基本法が策定され、IR推進法が可決されて以来、にわかに「依存症予防教育」の必要性を求める声が高まって参りました。しかしながら教育現場や地域活動を主導される、教師、養護教諭、スクールカウンセラー、PTA、地域団体等の皆様の中に依存症についての正しい知識が普及しているとは言い難い現状があります。そこで、依存症予防教育で何をどんな風に伝えればよいのか？具体的なノウハウについてお伝えする「モデル授業」を開催いたします。教育現場や地域活動に携わる皆様方、ぜひご参加ください。

「ダメ、絶対」だけではない 依存症予防教室モデル授業

in 仙台

1:30 受付開始
2:00 開演（ご挨拶・配布資料説明）

- 1 2:10 - 3:00 ネット・ゲーム・ギャンブル行動依存の予防教育について
講師：田中紀子
- 2 3:00 - 3:50 アルコール依存症予防教育について
講師：今成知美
- 休憩
- 3 4:05 - 4:55 薬物依存症予防教育について
講師：松本俊彦
- 4 4:55 - 5:35 依存症にならないためのコツやワークの伝え方
講師：松本俊彦・今成知美・田中紀子

参加費
無料




5:35 閉会にあたって
6:00 終了（アンケート回収）

定員
240名

お問い合わせ
公益社団法人ギャンブル依存症問題を考える会
TEL: 03-3555-1725 メール: info@gamblingaddiction.jp

お申し込み
講師紹介



代表者	経理責任者	起案者
		

会派名 郡山市議会公明党

支出調書

区分	事由	費目金額				小計	
1	調査研究費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		調査委託費		振込料	
2	研修費 旅費(8月29日・30日 横浜市) 田川・但野・山根	会場費		講師謝金		出席者負担金・会費	
		交通費		旅費	115,380	自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費		振込料	
3	広報費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		広報誌(紙)		報告書等印刷費	
		送料(折込料含む)		ウェブページ掲載代		茶菓子代	
		振込料					
4	広聴費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		茶菓子代		振込料	
5	要請・陳情活動費	交通費		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
6	会議費	会場費		交通費		自動車燃料費	
		資料作成費		振込料			
7	資料作成費	印刷製本費		翻訳料		筆耕料	
		振込料					
8	資料購入費	法規追録代		参考図書代		新聞(日刊紙)購読料	
		雑誌等購読料		有料データベース等利用料		振込料	
9	人件費	賃金		社会保険料等		振込料	
10	事務所費	備品購入費		事務機器等リース代		消耗品等事務費	
		印刷代		振込料		配送手数料	
11	通信運搬・自動車燃料費	電話料等(按分)		郵便料等		自動車燃料費(按分)	
		その他					
使用者	共通	ⓐ 支出年月日	2018年8月22日	現金出納簿 支出番号	Z1	合計	115,380 円

出張（調査等）申請書兼旅費請求書

支出番号 21



会 派 会 長 様

申請代表者氏名 但野光夫 

下記の用務により出張（調査等）したいので申請するとともに、旅費を請求いたします。

記

請求金額	115,380 円（1人あた 38,460円） ※別紙、旅費計算書のとおり	
目的	政務調査に係る調査研修	
用務先	横浜市	
内容	第20回自治政策講座 in 横浜 自治体議会は議論が命 -今問われている政策とは-	
期間	平成30年 8 月 29 日 ~平成30年 8 月 30 日（1泊 2日）	
行程	別紙行程表を添付	
出張(調査等)者氏名	・山根 悟	・
	・但野光夫	・
	・田川正治	・
	・	・
	・	・
特記事項		

上記のとおり出張（調査等）を許可します。			
会派会長	経理責任者		受理日
			H30年 8月15日
			許可日
			H30年 8月15日
			支出日
			H30年 8月22日

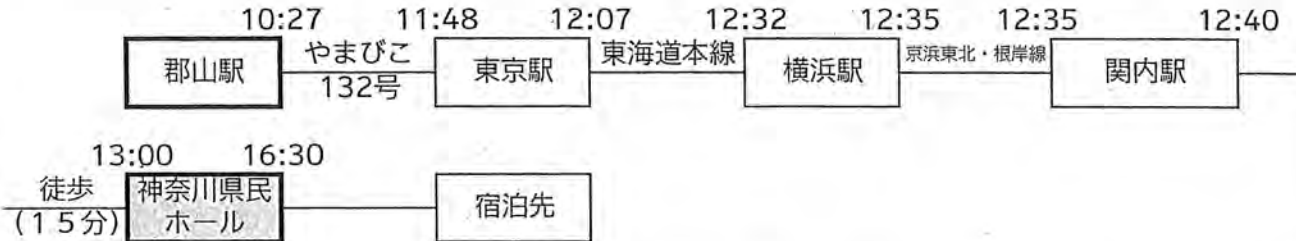
上記金額を受領しました。
平成30年 8月 22日
申請代表者氏名 但野光夫 

平成30年度 郡山市議会公明党 行政調査行程表

1 行程

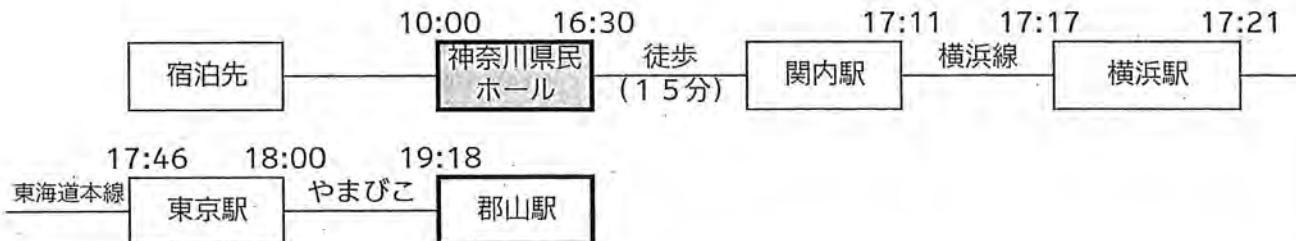
□平成30年8月29日(水)

自治体議会政策学会 第20期 自治政策講座 in 横浜



□平成30年8月30日(木)

自治体議会政策学会 第20期 自治政策講座 in 横浜



2 人員 3名

田川 正治 議員
 但野 光夫 議員
 山根 悟 議員

3 内容

- 平成30年8月29日 13:00~16:30
 「自治体議会は議論が命 ー今問われている政策とは」
 第1講義 地域で予防から看取りまで支えきる
 ー人間的で持続可能なケアと地域づくり
 講師：慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授
 堀田 聡子氏
- 第2講義 格差社会を乗り越える教育とは
 ーこれまでの教育課威嚇と今後
 講師：日本女子大学人間社会学部教育学科教授
 藤田 武志氏
- 平成30年8月30日 10:00~16:30
 「自治体議会は議論が命 ー今問われている政策とは」
 第3講義 地方分権改革の第3ステージへ
 ー1人1人の議員と議会が自治体を変える
 講師：中央大学法学部教授
 磯崎 初仁氏
- 第4講義 まちづくりとトイレ
 ートイレ事情が変える避難生活・学校生活・観光
 講師：日本トイレ協会副会長/ダイナックス都市環境研究所代表取締役
 山本 耕平氏
- 第5講義 里山産業論 まちづくりと『食の戦略』
 講師：食環境ジャーナリスト、食総合プロデューサー
 金丸 弘美氏

4 事務局連絡先・会場

- 【会場】神奈川県民ホール大会議室
 (神奈川県横浜市中区山下町3-1)
- 【連絡先】自治体議会政策学会事務局
 東京都文京区音羽1-5-8イマジン第2オフィス
 電話03-5227-1827
 FAX03-5227-1828

行政調査旅費計算書

会派名 : 郡山市議会公明党
 参加議員 : 田川 正治、但野 光夫、山根 悟
 日程 : 平成30年8月29日(水)、8月30日(木)
 行先 : 神奈川県民ホール(神奈川県横浜市中区山下町3-1)

8/29 (水)

郡山駅	新幹線 226.7	東京駅	28.8	横浜駅	3.0	関内駅				
運賃	4,430									4,430
急行料金	4,400									4,400
グリーン										0
実費										0

8/30 (木)

関内駅	3	横浜駅	28.8	東京駅	226.7	新幹線	郡山駅			
運賃	4,430									4,430
急行料金				4,400						4,400
グリーン										0
実費										0

運賃										0
急行料金										0
グリーン										0
実費										0

交通費	17,660		17,660
日当	3,000	2日 =	6,000
宿泊費	14,800 ×	1泊 =	14,800
合計		38,460円 ×	3人 = <u>115,380円</u>

出張（調査等）報告書兼旅費精算書













支出番号

21

会 派 会 長 様

下記のとおり出張（調査等）したので報告するとともに、受領した旅費を精算（返納）いたします。



出張（調査等）議員名

・田川 正治		・	
・俣野 光夫		・	
・山根 悟		・	
・		・	
・		・	
・		・	

記

期 間	平成30年 8月 29日 ~ 平成30年 8月 30日（1泊2日）					
目 的	政務調査に係る調査研修					
用 務 先	横浜市					
行 程	別紙行程表のとおり					
内容及び成果	別紙調査報告書					
旅 費 精 算	受領額	115,380 円	精算額	115,380 円	返納額	0 円

上記のとおり出張（調査等）の内容を確認するとともに、精算を受けました。

会派会長	経理責任者			受 理 日	平成30年8月31日
				確 認 日	平成30年8月31日
				精 算 日	平成30年8月31日

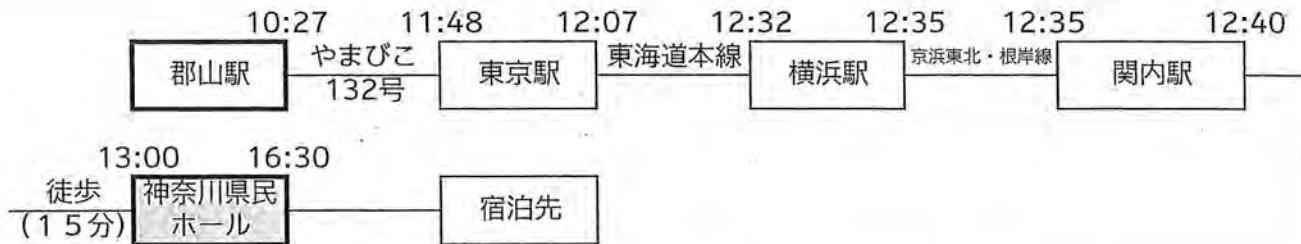
※添付書類：行程表、調査等先説明資料、要請・陳情書（写）、調査等先の名刺、写真、成果報告書他

平成30年度 郡山市議会公明党 行政調査行程表

1 行程

□平成30年8月29日(水)

自治体議会政策学会 第20期 自治政策講座 in 横浜



□平成30年8月30日(木)

自治体議会政策学会 第20期 自治政策講座 in 横浜



2 人員 3名

田川 正治 議員
 但野 光夫 議員
 山根 悟 議員

3 内容

- 平成30年8月29日 13:00~16:30
 「自治体議会は議論が命 ー今問われている政策とは」
 第1講義 地域で予防から看取りまで支えきる
 ー人間的で持続可能なケアと地域づくり
 講師：慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授 堀田 聡子氏
- 第2講義 格差社会を乗り越える教育とは
 ーこれまでの教育課威嚇と今後
 講師：日本女子大学人間社会学部教育学科教授 藤田 武志氏
- 平成30年8月30日 10:00~16:30
 「自治体議会は議論が命 ー今問われている政策とは」
 第3講義 地方分権改革の第3ステージへ
 ー1人1人の議員と議会が自治体を変える
 講師：中央大学法学部教授 磯崎 初仁氏
- 第4講義 まちづくりとトイレ
 ートイレ事情が変える避難生活・学校生活・観光
 講師：日本トイレ協会副会長/ダイナックス都市環境研究所代表取締役 山本 耕平氏
- 第5講義 里山産業論 まちづくりと『食の戦略』
 講師：食環境ジャーナリスト、食総合プロデューサー 金丸 弘美氏

4 事務局連絡先・会場

- 【会場】 神奈川県民ホール大会議室
 (神奈川県横浜市中区山下町3-1)
- 【連絡先】 自治体議会政策学会事務局
 東京都文京区音羽1-5-8イマジン第2オフィス
 電話03-5227-1827
 FAX03-5227-1828

研修報告書

第20期自治政策講座 in 横浜 2018年8月29・30日

テーマ 自治体議会は議論が命 — 今問われている政策とは —

会場 神奈川県民ホール 主催 自治体議会政策学会

参加者 田川正治 但野光夫 山根 悟

I. 講義要旨

第1講義 地域包括ケアから地域共生社会へ

“Co-producer”としての住民・地域を考える

講師 堀田聡子 慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科教授

今なぜ地域包括ケアシステムか？ 地域共生社会か？

世界的に見ると二つのコンセプトの組み合わせが進んでいる。①地域を基盤とするケア ②統合ケア これらの組合せで地域における最適を地域が自から選ぶことが重要となる。

人口構成の変化と医療の発展には深い関係がある。

①19世紀後半 単一的な病気により死 終末を病院

②21世紀 複数の疾病を繰り返しても医療において救命 山谷を繰り返し生の延長、
住み慣れた地域で様々なサービスを受け完結

この間に健康の定義が変わっている 19世紀——病気でない 21世紀——複数の病気と付き合っ、クオリティーオブライフ ポジティブヘルス—人々が価値の中心に置くものが変わっている —— 自分らしさ・尊厳→医療モデルから生活モデルへ、1970年ごろから地域福祉の立場から言われてきた。

施しから、ハンデを負っても暮らしの中で生きる価値を見出すことの出来るまちづくりが求められている。

統合ケアはどこかで成功したとしても、別の場所で成功するとは限らない。そこで、地域を基盤とするケア —— 公衆衛生アプローチに立脚し構築されるケアが必要。

地域共生社会のまとめ —(1)心が動く仕掛け (美味しい、楽しい、美しいなど)

(2)問いが消えてない (何のために)

我が国における地域包括ケアシステムの政策化

次にあげる三つの誤解がある。(1)高齢者のため (2)2020年まで (3)財政のため、
実際は次のようになる。

(1) 全ての人のクオリティーオブライフ (2)団塊の世代だけのことではない

(3)安くなるかどうかは分からない

次の事柄も大事になる。

(1) 85歳以上の人口推移 —— どんどん増える 過半数の方は介護をつかう

(2) クオリティーオブデス —— 死の質 納得のいける人生の最後

(3) どこで死を迎えるか —— ①病院 ②介護 ③サ高住 ④自宅

地域共生社会へ

発達障害の支援ニーズの上昇やガンの低年齢化・難病の増加などから地域共生社会へ進むことは時代の要請である。今までの日本が築いてきた社会保障制度、大家族・専業主婦・終身雇用などは、変容している。また、社会経済的因子（所得、地域、生まれなど）— 健康と深く関わるということがわかっている。これらの改善が求められる。ご近所と滅多に付き合わないとの回答が世界の中で、日本がトップである。認知症であろうと、全ての人が担い手として活躍出来る社会作りが必要だ。

第2講義 格差社会を乗り越える教育とは

— これまでの教育改革と今後

講師 藤田武志 日本女子大 人間社会学部教育学科教授

1. 学校をどうとらえるか ・税を投入した教育システム

・個人の幸福追求の基盤

・社会を担う人材の育成 社会正義の実現

2. 学力保障で留意すべきことは何か ・学力格差 一定水準を超える

・格差対応の必要性

・権利保障社会的不平等と学力格差の関係

※学力保障に向けて注意すべきこと — 保護者の活用は格差を拡大させる

・補習の活用 —— 前向きな活用にならない

・学習支援の活用 —— 個々の自尊心を低下させる

・学習時間の増加 —— 教員の教育の放棄 量ではない質

教員に対するインセンティブの付与は、構造的な問題を教師の資質の問題にすり替えることになる。

2-1 学力保障で留意すべきこと

・見えにくく、気づきにくい学力格差への着目

・セミリンガル問題など — 当たり前の授業の進め方の問題性

・早期からの対応の必要性 — 就学前の遊びから学ぶ仕組み

・個別性と共同性のバランス

教員に何が必要か —— 時間

学力テストをどう活用するか —— 学力、生活、地域、を関連付け調査

3.部活動についてどう考えるか

- ・ブラック部活問題 —— 生徒にも教師にもブラック
- ・見過ごされがちなのはなにか —— 戦後の学校における部活動の意味 生徒の自主性
- ・部活動の果たしてきた役割 —— 教育機会の格差是正
- ・学校不適応リスクの高い生徒を包摂

教員側 —— ・フレックス ・休日の振替 ・業務の均等化
・非正規雇用は更なるブラックを生む ・専業で働ける
・教員の増員 教員定数の改善

生徒側 —— 自治的活動の部活動

4.学校をどう改革していくか

- 保護者の負担 公立小学校 —— 32万2千
中学校 —— 47万9千
- ・制服や教材のあり方を検討すべき

今後、ダイバーシティーの推進や個々の学校で可能な取組 —— 定期試験の廃止 全員担任制など、今までの常識を問い直し、子どもを主人公にして考える教育が必要。

第2日目

第3講義 地方分権改革の第3ステージへ

一人一人の議員と議会が自治体を変える

講師 中央大学教授 礒崎初仁

はじめに

神奈川県に入庁 土地調整活用条例に関わる。立法の重要性を感じた。農政、土木、企画、福祉等を経て、2002年中央大学教授、同大学院公共政策研究科教授を兼任。地方自治体に関する著書多数。

I. 分権改革 20年の成果と今後の戦略 ——

第一次改革 ①機関委任事務の廃止 ②関与のルール化と係争処理制度

第二次改革 ①都道府県、市町村への権限移譲 ②法令の義務付け、枠付けの見直し、条例制定権の活用

行政分権から立法分権へと進むべき

II. 自治体議会の制度と改革

- ・ 多数決型民主主義 → 熟議型民主主義
- ・ 諮問型議会 → 政策形成型議会
- ・ 自立型議会 → 協働型議会
- ・ 規則主義 前例主義からの脱皮

III. 議会の政策形成の強化

★議会の最大の問題 - 執行機関への質問・追求が中心（質疑主義）

- ①議員提案の議案を増やす
- ②議会の意見書の作成
- ③重要議案の採決前に「議員間討議を行う」
- ④住民・有識者の意見反映・活用
- ⑤議員の政策力の向上
- ⑥議会事務局の政策補佐機能の強化

IV. 政策形式ごとの審議の要点

1 基本計画の審議

- ① 基本計画 → 決定権、修正権の明確化（条例整備）
- ② 計画案の点検項目 → ・目標と手段 ・数値目標 ・手段の具体性 ・財源の裏付け ・自治体の強み

2 予算案の審議

3 条例案の審議

議員一人ひとりの改革が議会改革へとつながり、議会改革が自治体を変える。

第4講義 まちづくりとトイレ

— トイレ事情が変える避難生活・学校生活・観光

講師 山本耕平 日本トイレ協会副会長

(株)ダイナックス都市環境研究所代表取締役

感想

今回の研修は、介護・教育・地方分権・まちづくりに関わる議員の役割や各項目のいままでの歴史的背景から今後の展開などを学んだ。時事刻々と変化する社会情勢に対応する政策の妥当性の判断は、あまりにも難しいことを感じた。大切なのは、過去の正しい認識と未来の正しい予想ができるかではないかと思う。

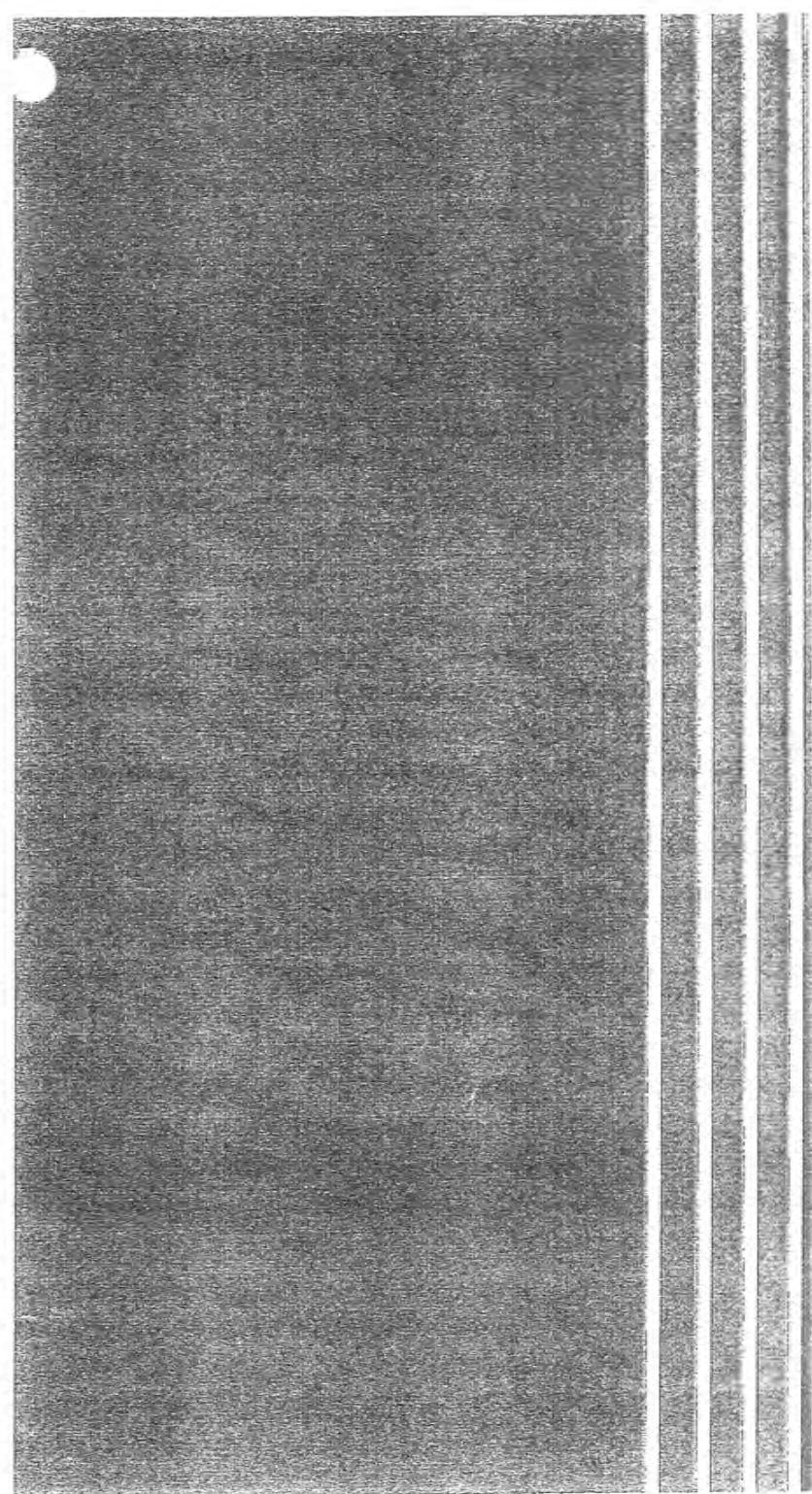
第20期自治政策講座 in 横浜

自治体議会は

議論が命

—今問われている政策とは

2018.08.29-30 | 神奈川県民ホール | 自治体議会政策学会



Councillor's Organization for Policy Argument

第20期自治政策講座 in 横浜 開催日：2018年8月29・30日

自治体議会は議論が命 会場：神奈川県民ホール

—今問われている政策とは 主催：自治体議会政策学会

8月29日（水）

◆第1講義 13:00-14:40・・・3ページ

地域で予防から看取りまで支えきる

—人間的で持続可能なケアと地域づくり

堀田 聡子 慶應義塾大学大学院教授

◆第2講義 14:50-16:30・・・53ページ

格差社会を乗り越える教育とは —これまでの教育改革と今後

藤田 武志 日本女子大学教授

8月30日（木）

◆第3講義 10:00-11:40・・・57ページ

地方分権改革の第3ステージへ

—一人一人の議員と議会が自治体を変える

磯崎 初仁 中央大学教授

◆第4講義 13:00-14:40・・・79ページ

まちづくりとトイレ —トイレ事情が変える避難生活・学校生活・観光

山本 耕平 日本トイレ協会副会長

◆第5講義 14:50-16:30・・・105ページ

里山産業論 まちづくりと『食の戦略』

金丸 弘美 食環境ジャーナリスト、食総合プロデューサー